国際政治学

講義30 グローバリゼーション

> 早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

メニュー

- グローバル化とは
 - 相互依存・国際化・グローバル化
 - いろいろなドメインでのグローバル化
 - 環境・ヒトの移動・公衆衛生・社会/文化・経済・金融
 - 金融危機
 - 金融をめぐる最近の国際政治
- 政治経済制度とグローバル化
- 情報革命とグローバル化
- チープなグローバル化とコストリーなグローバル化
 - 脆弱性と敏感性
- 国際政治への含意
 - モノ、ヒト、カネ

What is globalization and why does it matter?

グローバル化とは?

• グローバル化は、国際化、相互依存と何が違うのか?



- 日米間の相互依存とは言うけれども
- 日米間の国際化ではなく、日本の国際化
- 日米のグローバル化でも日本のグローバルでもなく経済のグローバル化

グローバル化:環境とヒトの移動

グローバル化:

- 相互依存のネットワークの拡大(地理・アクター)
- カネ(資本)、モノ(財・サービス)、ヒト、情報、知識、力の流れ
- 環境、経済、政治、軍事、文化、規範、病気などのドメイン

環境のグローバル化

- 気候変動の人類への影響
- オゾン層の減少と地球温暖化

ヒトの移動(移住・移民)

• 人類史の常態:東アフリカで誕生した人類は125万年前(諸説あり) の出アフリカを経てユーラシア大陸、オセアニア、アメリカに渡る

グローバル化: 食料と公衆衛生

食料グローバル化:

- 稲作の伝播
- じゃがいも・トウモロコシ・トマトの米大陸から欧州への伝播
- 文明とCuisine(ギリシャ文明とギリシャ料理、中華文明と中国料理、ローマ文明とイタリア料理、メソポタミア文明と中東料理、マヤ文明とメキシコ料理、ペルシャ文明とイラン料理、日本と和食)

病気(感染病)のグローバル化

- 天然痘の伝染(エジプト紀元前1350→中国49年→欧州700年→ア メリカ大陸1520年→オーストラリア1789年)諸説あり
- 黒死病(ペスト)の1次流行(540-750)はエジプト→欧州、2次流行(1330-1855)は中央アジア→中国・中東→欧州→北アフリカ
- スペイン風邪1918-21は派兵・軍の進軍で感染拡大(ウィルソン大統領パリ講和会議欠席→ドイツ懲罰賠償→ナチス台頭)
- AIDSは中央アフリカから1970年末までには世界中へ

社会文化のグローバル化

社会/文化のグローバル化:

- 知識、情報などの伝播
 - 漢字の普及
- 生活様式の伝播(画一化)
- 制度の伝播
 - 民主主義の伝播
 - 日本の旧民法はフランス(やドイツ)、明治憲法のドイツの模倣
- 社会規範の伝播
 - 人権意識
- 宗教の伝播
 - 仏教、キリスト教、イスラム教は2千年かけて世界に拡大

経済グローバル化

経済のグローバル化:

- カネ(資本)、モノ(財・サービス)、ヒト、情報、知識、力の流れに 市場交換が伴う
- 経済のグルーバル化
 - 1850-1914に拡大:帝国主義と重商主義
 - 1914-1945に停滞:世界大戦とブロック経済
 - しかしこの間、軍事のグローバル化は進展し、金融のグローバル化は 金融恐慌を引き起こす
 - 1945 presentに再び拡大:
 - 1990 present は急加速: 冷戦終結と情報革命
- 古典経済学が提唱する市場経済の根本力学を増幅
 - 国際化、経済的相互依存、グローバル化は、いずれも、分業の規模拡大、 比較優位の世界規模化 → マクロでの生産性向上・利潤拡大
- 経済グルーバル化の中でも最も顕著なのが金融のグローバル化

グローバル化と金融危機

金融のグローバル化:

金融市場の統合・連結は戦間期にも顕著

- 1929年9月ロンドン証券取引所が混乱 → 1929年10月下旬のウォール街(ニューヨーク証券取引所)で株価大暴落 → 1931年5月オーストリア銀行 (Creditanstalt) の破綻 → 世界恐慌
- 1997年通貨危機
 - アジア通貨危機:1997年7月にヘッジファンドなど機関投資家のカラ売りを原因として為替レートの暴落がタイで発生
 - →「信用不安」→ 取り付け騒ぎ bank run →インドネシア・韓国もIMFの管理
 - → 日本長期信用銀行・日本債券信用銀行の破綻・国有化(1998年)
 - ロシア:1998年債務不履行と財政危機・通貨危機
 - ブラジル:1999年通貨危機
- 2007年世界金融危機(Great Recession, as opposed to Great Depression)
 - 住宅(資産)バブル→米国サブプライム住宅ローン危機、リーマン・ショックが惹起した経済危機の世界大での連鎖(グローバルな経済ショックの伝播)

グローバル化と金融危機

金融のグローバル化(続):

- 2007年世界金融危機(リーマン・ショック)
 - 住宅(資産)バブル → 米国サブプライム住宅ローン危機、リーマン・ショックが 惹起した経済危機の連鎖
 - ニューヨーク証券取引所の株価大暴落を始め、世界中の株式市場の急落
 - GDP下落、米国州政府・各国の財政危機に波及
 - GDP下落:ドイツ年率14%、日本年率15%、英国年率7%、ギリシャ年率25%
 - 2010年欧州債務危機
 - ギリシャ、スペイン、オーストリア、アイルランドの債務不履行と破綻
 - 緊縮財政 ← 従来型のIMFや欧州中央銀行による財政支援の限界
 - 原因:ノンバンキング(投資銀行・証券会社など)と金融の複雑化
- Great Recessionの国際政治への波及
 - 急成長の中国資本の投資・融資と一帯一路(Belt and Road Initiative)の関係
 - 欧州の重点産業・インフラ拠点の中国「国有化」(ギリシャのピレウス港の M&Aと拡充化)

金融危機後の国際政治

日本経濟新聞中国、海外港湾に1.2兆円投資 国有2社、一帯一路先導

2019/12/26 23:00

中国にギリシャが急接近 習氏、港湾視察

2019/11/11 16:39 (2019/11/12 3:16更新)

えて現地視察の日程を入れることで、同港を拠点にして欧州に影響力を広げる戦略は米 国の圧力があっても進めることを鮮明にした。

10年に経済危機に陥ったギリシャでは、国内総生産(GDP)が危機前の4分の3に縮小した。同国にとって米国は北大西洋条約機構(NATO)の同盟国であるものの、外国からの投資が低迷するなか「一帯一路」でギリシャを重視する中国の圧倒的な資金力にあらがえなくなっている。

ジネスを掲げており、投資誘致のためにさらに中国の経済協力への依存を深めている。 ギリシャのラブコールに応えるように、中国側では国有の中国銀行や中国工商銀行が相 次いでギリシャへの進出を決定。アリババ集団はネット通販で食品などのギリシャ産品 の取り扱いを拡大する計画をまとめている。

中国企業は海外で港湾・埠頭の買収・出資を加速させている (8)スペイン ●…コスコ 4)フランス 63欧州やアジア *…招商局 19ペルギー ▲…それ以外の企業 のイタリア のブルネイ 21世紀の海上シルク のパナマ ロード(一帯一路) 23ペルー ②ブラジル 3 ②⑯スリランカ ①ナイジェリア ③トーゴ

https://www.nikkei.com/article/DGXMZ053846620W9A221C1FFJ000/

金融危機後の国際政治

リーマン・ショック10年/中 EU分断、揺らぐ秩序 ギリシャ、中





毎日新聞 2018年9月13日 東京朝刊 https://mainichi.jp/ch171192663i/危機の教訓/1

ピレウス港がCOSCOの手に渡ったのは2016年。リーマン・ショックによる信用不安の津波は 欧州をのみ込み、09年にギリシャの放漫財政が発覚すると、国債が暴落して市場での資金 調達が困難になった。欧州連合(EU)からのギリシャ支援の条件が、国有財産の売却だった。

日本経濟新聞 重要企業の買収防止を EU、加盟国に審査強化要請

2020/3/26 5:34 https://www.nikkei.com/article/DGXMZ057241680W0A320C2000000/

【ブリュッセル=竹内康雄】欧州連合(EU)の欧州委員会は25日、新型コロナウイルス の感染拡大を受け、加盟国に外国投資の管理を強化するよう促すガイドラインを公表し た。株価が乱高下するなか、医薬品や保健衛生、インフラといった重要分野の企業が外 国の投資家によって買収されるのを防ぐ狙いだ。

EU、買収規制強化へ新型コロナで中国念頭 日本經濟新聞

2020年4月20日 18:26

https://r.nikkei.com/article/DGXMZO58264670Q0A420C2FF8000?s=1

ドイツは「海外からの投資が公共の秩序や安全保障を阻害する」と当局がみなせば、

阻止できるようにする。アルトマイヤー経済相は「重要なインフラを今まで以上に保

護できる」と強調。エネルギーや医薬品を対象にする考えを示した。

政治経済制度とグローバル化

グローバル化の中での政治制度や経済制度の継続性:

- 民主化の波は、政治(制度)のグローバル化の成功例
- 市場の統合(Embedded economyからグローバルエコノミーへ)も成功例
- ただし、政治制度も経済制度はグローバル化の中で変容したのではなく、政治制度や経済制度を巡ってグローバル化が進展
 - グローバル化は市場原理の効率性をより高める

情報革命とグローバル化

情報革命はグローバル化を加速

- 大西洋横断ケーブル(1866年)によるテレグラム(電信)
 - NY London間の通信:一週間から数分に短縮、ただし高額
- 電話は、電信に比べて翻訳必要ないため、
 - さらに時短、ただし長距離(大陸間)通話は高額
- 蒸気船、航空機、ジェット機の発明
- ファックスやインターネットの登場(1980年)
 - 長距離の通信の安価化
- 2000年以降のインターネット活用(Google)、パソコンの小型化
 - ・安価化、SNSの登場と普及、携帯電話のスマートフォン化
 - 長距離通信・通話がほぼ無料
- 情報処理とテレコミュニケーション技術の劇的向上
 - → 安価化 → 一般市民のグローバル化への参入

グローバル化は古くて新しいのか?

グローバル化を新しいのか?

- これまでの議論では、グローバル化は常に起こっていた
 - けれども、情報革命を経て、それが大規模化した、と述べた
- それでは、グローバル化は本質的に今も昔も変わらないのか?
 - 近年のグローバル化の深化と拡大化は新しい次元に入った?
 - 長距離交流が、拡大
 - 長距離交流が、常態化(これまでは断続的)
 - 長距離交流が、高速化、高頻度化
 - 長距離交流で、影響を受ける範囲が拡大
- 『フラット化した世界(The World is Flat)』の著者である Thomas Friedman は、現代のグローバル化は "goes farther, faster, cheaper, and deeper"と表現

チープなグローバル化とコストリーなグローバル化

Globalization is cheap(er)

情報革命 → テレコミュニケーションの安価化

- 一般市民のグローバル化への参入
- グローバル化の担い手: Elite → 大衆
 - →グローバル化のチャネルの多様化
 - →これは「民主化」を意味しない、「多様化」だ

Globalization is costly

グローバル化のローカリズムとの衝突:ある意味での文明の衝突

- 経済のグローバル化 → 国内制度 慣行の変更や新たな競争(就労)
- 環境のグローバル化 →環境規制の変更や汚染の越境輸入
- 社会のグローバル化 →新しい常識や規範の流入と伝統の対立
- 政治のグローバル化 → 例: 民主化 vs 天安門事件

(例:明治維新は軍事グローバリズムに伴うadjustmentとして成果)15

コストリーなグローバル化と政治変容

相互依存理論(グローバル化

Joseph Nye and Robert Keohane (1977) Power and Interdependence

敏感性 Sensitivity

- グローバル化や相互依存がもたらす変化が社会や政府に与える 影響とそのコスト
- 例: 他国の通貨危機から受ける経済的影響

脆弱性 Vulnerability

- グローバル化や相互依存がもたらす変化への対応力とそのコスト
- 例: 政治グローバル化に対する明治維新

Globalizationの国際政治における含意



モノ (自由貿易とサプ ライチェーン)

Globalization ⇒ 自由貿易

古くは、古典的自由主義The Great Illusionや統合理論(Karl Deutsch)

経済的相互依存



武力紛争の機会費用 ↑・ 選好の同質化



不戦

政策実務者も、このような大雑把なマクロな議論は棄却

Globalization ⇒ 自由貿易

現在は、より戦略的な理論と実践がみられる

- ⇒ Issue Linkageによる 国際政治へのInstruments
- ⇒ 対外政策は「外務省・防衛省」のみでない
- 1. 防衛同盟における自由貿易条項 → 同盟の信頼性向上
- 2. 特恵貿易協定における人権条約遵守条項 →人権状況改善

Globalization ⇒ 自由貿易

現在は、より戦略的な理論と実践がみられる

- ⇒ Issue Linkageによる 国際政治へのInstruments
- ⇒ 対外政策は「外務省・防衛省」のみでない
- 1. 防衛同盟における自由貿易条項 → 同盟の信頼性向上
 - 有事における同盟国の来援コミットメント向上手段
 - → 国家安全保障に寄与 (Paul Paost 2012, JCR)
 - 防衛義務の双務化や軍事協力は統計的に有意な効果は確認されず (Kurizaki 2017)

Globalization ⇒ 自由貿易

現在は、より戦略的な理論と実践がみられる

- ⇒ Issue Linkageによる 国際政治へのInstruments
- ⇒ 対外政策は「外務省・防衛省」のみでない
- 2. 特恵貿易協定における人権条約遵守条項 →人権状況改善
 - 近年のPTAsに顕著 + 「尊重」だけではなく「強制措置」
 - → 人間の安全保障に寄与 (Hafner-Burton 05, IO)
 - FDI → 人権状況改善?
 - → 統計的に有意な効果は確認されず (Khan &Vadlamannati 2012, ISQ)
 - → 因果推論上の問題:内生性の問題 (←政策デザインの鍵:君の仕事)

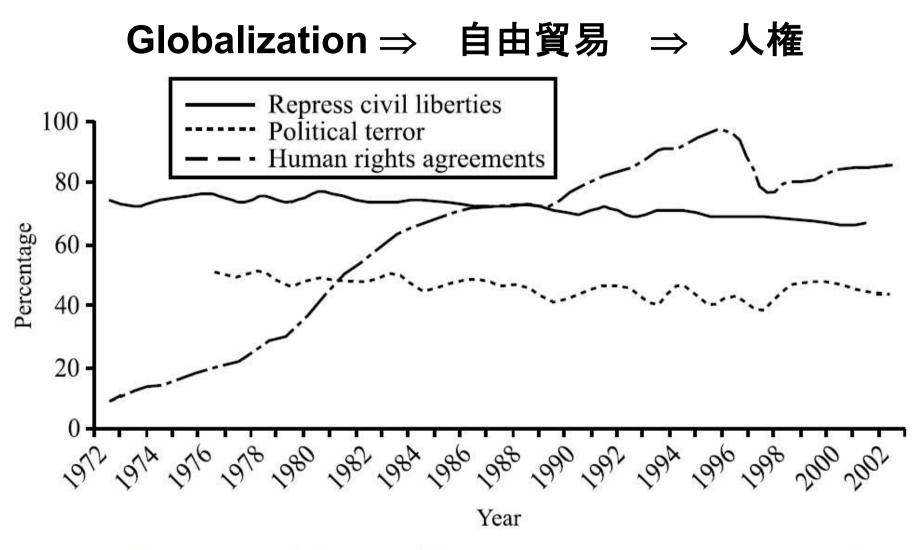


FIGURE 1. Human rights behaviors: Percentage of states that repress and that ratify human rights agreements



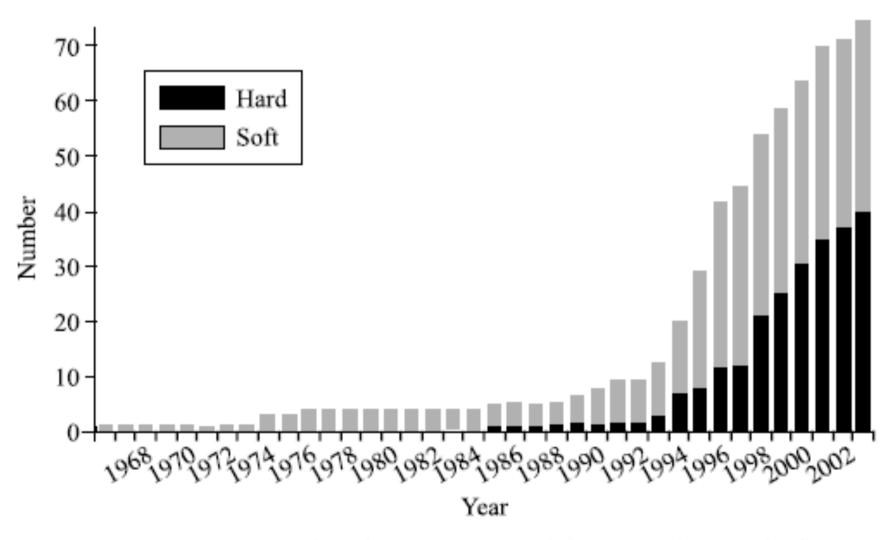


FIGURE 2. Preferential trade agreements with human rights standards

Globalization ⇒ 自由貿易 ⇒ 人権

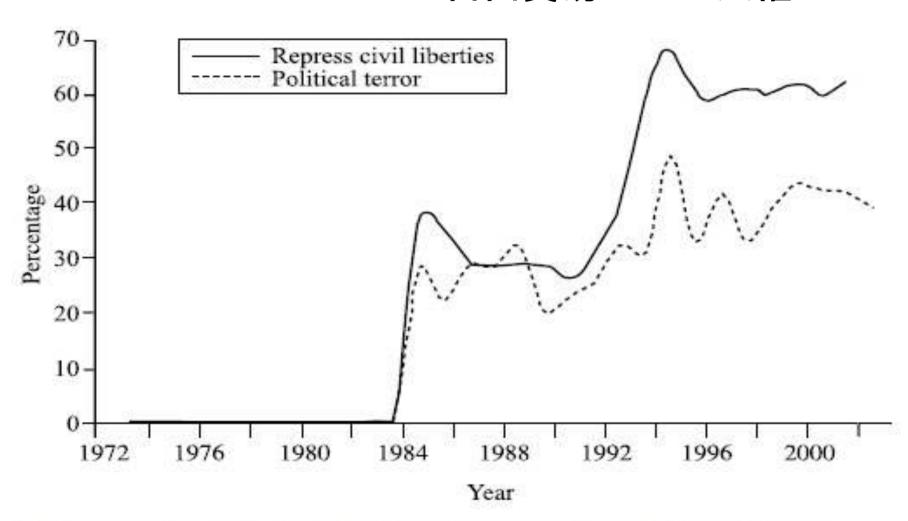


FIGURE 3. Membership in preferential trade agreements standards: Percent repressive

Globalization ⇒ 自由貿易 ⇒ 人権

TABLE 2. Estimates of the effects of international human rights agreements and preferential trade agreements on repression, 1972–2002

Variables	(1) REPRESSION _{it}	(2) IMPUTE _{it}	(3) CIVILLIBERTY _{it}
INVESTMENT _{it-1}	-0.633	-0.616	0.262
	(0.36)	(0.35)	(0.27)
TRADE _{if-1}	-0.483***	-0.450***	0.078
	(0.13)	(0.12)	(0.10)
$pcgdP_{it-1}$	-0.162**	-0.160**	-0.264***
	(0.05)	(0.05)	(0.05)
DEMOCRACY _{it-1}	-0.031**	-0.028**	-0.080***
	(0.01)	(0.01)	(0.01)
DURABILITY _{it-1}	-0.006*	-0.007*	-0.005
	(0.00)	(0.00)	(0.00)
DENSITY_{it-1}	0.091	0.090*	0.017
	(0.05)*	(0.04)	(0.03)
HRAS _{il} -1	0.082	0.078	0.029
	(0.07)	(0.07)	(0.07)
$PTASOft_{it-1}$	-0.265	-0.210	-0.197
	(0.16)	(0.15)	(0.14)
$PTAhard_{it-1}$	-0.255*	-0.273**	-0.303**
	(0.12)	(0.11)	(0.11)
X^2	1033.23***	1054.57***	1273.75***
Log likelihood	-2026.06	-2135.31	-1594.92
N	2244	2359	2423

Note: All estimates are ordered logit, unless otherwise specified. The numbers in parentheses are panel-corrected standard errors. All models include binary variables for each level of the dependent variable (excluding the most repressive category), lagged. The estimates are not reported to save space; they are all negative and significant at ≤.001.

^{***} p ≤,001; ** p ≤,01; * p ≤,05.

Globalization ⇒ 自由貿易 ⇒ 人権

Variables	(I) REPRESSION _{if}	(2) IMPUTE _{it}	(3) CIVILLIBERTY _{it}
INVESTMENT _{it-1}	-0.633	-0.616	0.262
	(0.36)	(0.35)	(0.27)
$TRADE_{it-1}$	-0.483***	-0.450***	0.078
	(0.13)	(0.12)	(0.10)
pcgdP _{it−1}	-0.162**	-0.160**	-0.264***
	(0.05)	(0.05)	(0.05)
	ATT. T. A.	V	AT1776
IRASit-1	0.082	0.078	0.029
	(0.07)	(0.07)	(0.07)
$PTASOft_{it-1}$	-0.265	-0.210	-0.197
	(0.16)	(0.15)	(0.14)
TAhard _{it-1}	-0.255*	-0.273**	-0.303**
	(0.12)	(0.11)	(0.11)

Globalization ⇒ 自由貿易

現在は、より戦略的な理論と実践がみられる

- ⇒ Issue Linkageによる 国際政治へのInstruments
- ⇒ 対外政策は「外務省・防衛省」のみでない
- 1. 防衛同盟における自由貿易条項 → 同盟の信頼性向上
- 2. 特恵貿易協定における人権条約遵守条項 →人権状況改善

Globalization → 通商政策の国際政治における政策的 leverage ↑

- ・ 貿易障壁などによる逸失利益↑
- 人権条約とか経済制裁という伝統的なInstrumentsは機能せず
- ただし、WTOという多国間枠組みでは、政治問題との分離が原則

Globalizationの安全保障への含意: ICT

Globalization ⇒ ICT/Social Media

大衆による大規模政治事件と「集合行為」問題

- 非統制・非組織による政治行為の調整・協調問題
- 民主化/革命/民衆蜂起/虐殺/内戦/反乱
- ICTにより集合行為問題克服が容易化

Globalizationの安全保障への含意: ICT

Globalization ⇒ ICT/Social Media

- 1. 天安門事件
 - 情報統制 → 中国国内では情報共有されず → 地理的拡大は不発
 - 国外へはFAXと海外メディアで情報伝播
- 2. アラブの春とFacebook
 - 同一政治環境(若年失業率悪化、物価高騰、汚職、抑圧統治)に伝播
 - チュニジア・エジプト・バーレーン・シリア・リビア
- 3. 携帯電話の電波カバーと内戦 (Pierskalla & Hollenbach 2013, APSR)
- 4. 移民・難民⇔出身地のICTによる連携 (Twitterのビッグデータ分析など)
 - アルカイーダ及び「イスラム国」分子による越境テロ(欧州諸国)への動 員

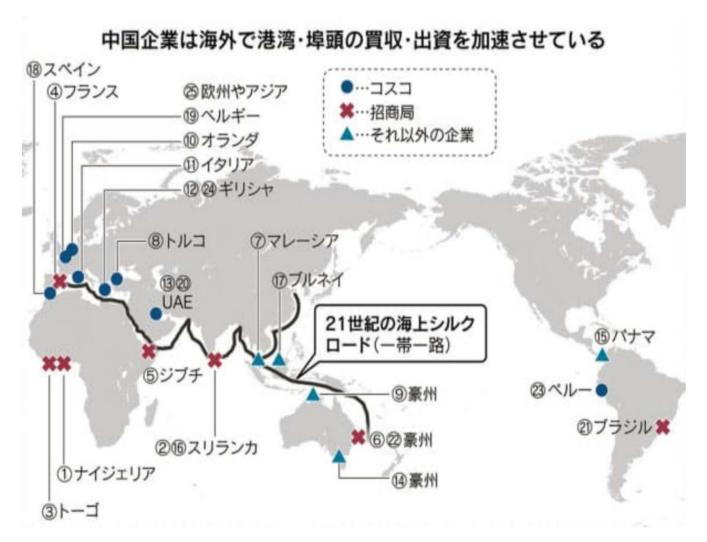
Globalizationの安全保障への含意: ICT

Africa - Conflict Locations in 2008 - Cell Coverage 2007



Globalizationの安全保障への含意: 株式保有

日本経濟新聞中国、海外港湾に1.2兆円投資 国有2社、一帯一路先導 2019/12/26 23:00



Globalizationの安全保障への含意: 移民・難民

Globalization ⇒ 人の移動(移民・難民)

- 1. 負の外部性: 政治・社会・経済・文化的不満 → 政治暴力の蓋然性
- 2. グローバル時代の政治暴力(テロ・内戦)の越境化
- 3. 標準化・規格化を経て国際競争へ(国内競争から国際競争)

Globalizationの国際政治への含意: 移民・難民

Globalization ⇒ 人の移動(移民・難民)

1. 国際政治における負の外部性

人の移動としてのGlobalization

- → 少数派の形成
 例)ブリュッセルにおけるアラブ人社会
- → 政治・社会・経済・文化的不満
 - cf)内戦の動機としてのGrievances
- → 政治暴力の蓋然性:

人間の安全保障の問題

Globalizationの国際政治への含意: 移民・難民

Globalization ⇒ 人の移動(移民・難民)

- 2. グローバル時代の政治暴力(テロ・内戦)の越境化
 - 以前の政治暴力は基本的に分離独立を求めるタイプ
 - → 領域内に留まる
 - 特に冷戦後は非領域型・越境型が増加
 - → グローバル化で越境化の容易性・スピードともに加速
 - → 特に、ネットワーク型組織をベースにするテロ:
 グローバル化で越境化の容易性・スピードともに加速
 - 越境テロ・反乱 → 非領域性 → 正規軍での対処困難
 - 日本国内への影響
 - 我が国の安全保障政策・援助政策の「グローバル化」
 - → 日本国民に対するテロ攻撃の蓋然性↑

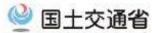
Globalizationの国際政治への含意: 移民・難民

Globalization ⇒ 人の移動(移民・難民)・基準化と競争

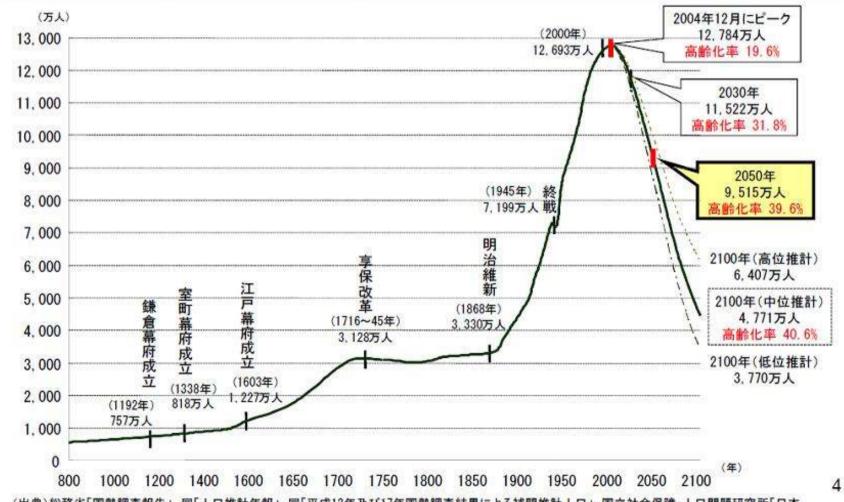
- 4. 日本国内におけるグローバル化の影響
 - → 内需縮小の結果、社会の国際化が迫られる
- もともとは、Globalizationは Internationalizationの発展系
- 日本では逆?⇒経済的グローバル化の進展が社会の国際化を要請
 - → 社会基盤の機能不全回避のための移民への需要と受入の先行き
- 帰結1:少数派問題に取り組んでこなかった政治文化
 - → 画一性を要求する社会=暗黙の不寛容と差別=巨大非関税障壁
 - → 日本社会の国際化への懐疑(⇒競争力低下)
- 帰結2:国内社会での競争から国際的な競争へ
 - → 個人の競争力と社会の競争力の不均衡(君たちを直撃?)
- 君たちの選択: Albert Hirschman: Exit, Voice, and Loyalty

New Challenge:

我が国の人口は長期的には急減する局面に



〇日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化 は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な変化。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成